

ロシア帝国政府統計資料紹介

佐々木 照 央

最近、ロシア経済史の研究に不可欠のロシア政府統計資料が一橋大学経済研究所の努力により同研究所図書館に入手された。ロシア統計としては、B. И. レーニンの『ロシアにおける資本主義の発達』で広範に利用された「ゼムストヴォ統計」がこれまで有名であった。「ゼムストヴォ統計」の特徴は「ゼムストヴォ(地方自治会)」の設置された各県の農業経営及び工業を各県独自の調査方法により独自の統計を作成したことにある。「ゼムストヴォ統計」では1880年代にすでに表式調査から他計ではあるが個票調査へ移行したものがあった。1870年代までは主として「農村共同体」が表式調査の報告単位となっていたのに対し、80年代には、その構成単位である個々の農家を報告単位とする家計調査(подворные переписи крестьянских хозяйств)に重点が置かれた¹⁾。調査区域の狭い「ゼムストヴォ統計」が非常に先進的で信頼度の高いものであったのに比べ、「政府統計」はその調査方法、調査員の質の点で遅れていた²⁾。しかし、

1) ゼムストヴォ統計の文献目録としては

Григорьев В. Н. Предметный указатель материалов в земско-статистических трудах с 1860-х годов по 1917 г. Вып. 1, 2. М. 1926-1927.

Караваев В. Ф. Библиографический обзор земской статистической и оценочной литературы со времени учреждения земств 1864-1903. Погубернские обзоры и содержание статистических публикаций. Вып. 1. и 2. ("Труды Имп. Вольн. экон. о-ва", 1903-1906; 1908-1913; оттиски: Спб., 1906; Спб., 1913.)

がある。又、ゼムストヴォ統計の一端を紹介したものに、日本では、竹内清氏の「ロシアにおける家計調査」、『商学討究』、第19巻第2号、1968、173-188、がある。ゼムストヴォ統計の調査法の変遷は[10]のстр. 157-166参照。

2) ゼムストヴォ統計の調査員は医者、教師、篤農から志願者を集めて構成された。農村の知識人からなるこの調査員は政府統計の調査員の役人や警察官よりも質の高いものであった。[10]стр. 160-161.

又、その調査員にはナロードニキが多数参加しているために調査目的も明確で、農民の貧窮化と農村の状態を正確に知ることを目的としていた。ナロードニキのあるサークルの綱領では統計資料の収集も行動規則の一つと

ゼムストヴォ統計は各県によって統計の調査、分類、加工の方法が異なるために全国総計がだせないで、ロシア帝国の全国的な数値を示す統計は政府統計に頼らざるをえなかった。政府統計はその全てが質の低いものであるというわけではなく、И. И. カウフマンの作成した銀行統計や陸軍省の軍馬統計などその統計の精度について高い評価を受けたものもあった。

ロシア政府統計の日本での所蔵状況については和田春樹氏らの『東京大学所蔵ロシア・ソヴェト関係図書目録第2冊(I)』(東京大学社会科学研究所、1959)に東大総合図書館所蔵のロシア帝国政府統計資料が掲載されている。

この東大所蔵分と一橋大経研所蔵分とは重複する部分もあるが、相互補完できる部分も多くこれからのロシア史研究の助となるであろう。

この政府統計の文献目録としては、参考文献[8]の

Симчера В. М. Библиографический указатель статистических ежегодников России, СССР и США. стр. 159-171.

及び、

Makhroff C. Deux cents ans de statistiques russes et soviétiques. *Cahiers de l'Institut de Science économique appliquée*, 180 Ser. G(24), déc. 1966, pp. 121-201.

などがある。前者はロシア政府統計の全体像の把握に適しており統計作成担当者名と内容まで紹介しているが、後者は西欧の主要図書館における所在を紹介しているのが特長である。したがってロシア政府統計のほぼ全ては研究者にとって利用可能な状況にある。

しかしこれらの統計を利用するにはまずこれがどのようにして作成されたか、どのような制約条件があるのかを知らねばならない。本稿では、この統計の成立と作成過程の大要を紹介しつつ、その特徴と限界を検討していきたい。

なっていた。Я. Д. Б. Программа для кружков самообразования и практической деятельности. "Каторга и ссылка" М. 1930, 6(67), стр. 101.

1 政府統計の成立と刊行

政府統計の系統的な発行はロシアの近代化の発端となった1861年の農奴解放以後のことである。それ以前にも内務省による全国的規模の統計が編纂されることがあったが、公務機密法により公表はおのずと制限された³⁾。政府統計作成の準備は1802年の各省庁設置に始まる。初代内務大臣、B. П. コチュベイは諸県の情報を内務省に提出するよう本省命令書⁴⁾を下部機関に出し、各県知事は県の詳細な地図、都市部の地図、人口、貢租、10年間の穀物年収穫高、商店数、食糧、工場、都市財政、娼家等の情報を告示後6週間以内に提出すべく要求され、そのほかに、現時的情報、なにかんずく、単位面積収量、穀物価格、新建造物等に関する定期的情報の提出を要求された。そのために入手情報編成の統計機関が必要となり、1802年に当該機関として内務省附属常設貴族会議が設置された。1811年にそれは新設の警察省附属統計部に移され、当時の代表的統計学者 K. Ф. ゲルマンが参加した⁵⁾。1819年警察省の廃止にともない前警察大臣、A. Д. パラシヨフが独立の統計機関の設立を提案したが拒けられ統計部は内務省に移管されて、1823年に内務省警

察局に統合された⁶⁾。1834年の末に統計部は改編されて内務省会議の管轄下に入り、統計学者の K. И. アルセニエフ⁷⁾が1835年からそこで活躍した。1852年、内務省の一部局としてこれまでのように附属機関ではない「中央統計委員会」が設置され、1858年に地方統計部をもつ「中央統計委員会」となった。

1863年には「統計機関に関する新布令」が出され、内務省に「中央統計委員会」とならんで「統計審議会」がつくられた。後者は各省庁の統計課の代表が構成し各省庁間の中央統計センターとして機能し、作業計画や統計資料編成計画などの方法論的指導をする役割をもつはずであったが、事実上その機能を果せず「死産の機関⁸⁾」といわれた。一方、前者の「中央統計委員会」は地方の統計委員会より毎年度に入手される情報の収集、検討、加工、出版を担当し、政府統計の中心機関として活動した。「帝国地理学協会」の会員、П. П. セミョーノフ⁹⁾を委員長とし構成員17名よりなる「中央統計委員会」は1866年にロシアで最初の総合統計集『ロシア帝国統計時報、シリーズ I¹⁰⁾』を刊行した。「中央統計委員会」の地方下部機構は各県¹¹⁾の統計委員会であり、そこで作成した統計表を県知事報告にそえて中央に上提した。上

3) 政府統計成立以前にも内務省の統計機関によって作成された統計が断片的に公表された。См. [8], стр. 120. 及びマクロフ, С の文献目録 pp. 131-132.

その他に各省の業務統計が各省発行の雑誌に掲載された。代表的な雑誌としては、内務省の“Санкт-петербургский журнал(1804-1809)”; Северая почта(1809-1819)”; “Журнал Министерства внутренних дел(1829-1861)” 大蔵省の Обзор внешней торговли России по европейской и азиатской границам за...год. / 1802-1807, 1812-1915/Спб., 1802-1917. Изд. ежегодное; “Санкт-Петербургский прейс-курант(1826-1857)”; “Журнал мануфактур и торговли(1805-1860)”; “Горный журнал(1825-1916)”; “Журнал путей сообщения(1826-1843)”; “Журнал Главного управления Путей сообщения и публичных изданий(1845-1865)”. 農業国有財産省の“Журнал Министерства государственных имуществ(1841-1864)”陸軍省の“Военный журнал(1810-1811, 1817-1819)”

4) 表式については[5]の中のプトゥーハの論文 Птуха М. В. Статистика в России в начале XIX века. стр. 100-101. に掲載されている。プトゥーハによると1802年と1803年度の県知事より送付された統計情報は多くの場合不完全で相互比較の不可能なものと内務省が認めている。[5], стр. 102.

5) [12]стр. 360. K. Ф. ゲルマンの業績に関しては[12]の стр. 213-277. と[11]の стр. 43-66. に詳しい。又、1811年を1810年と記した文献([18], p. 469)もあるが、警察省は1811年に設立されたので1810年は誤認である。

6) [8]の Машихин Е. А., Симчера В. М. “История статистических ежегодников России, СССР и США” стр. 121. では、「1823年それは再び警察省の管轄下に入り、1834年に再編成されて内務省に移管」とあるのは誤謬である。

7) K. И. アルセニエフの業績については[12]の стр. 298-329 に詳しい。

8) この表現は A. А. カウフマンによるものである、[10], стр. 101-102.

9) П. П. Семенов-Томарский について、日本では見野貞夫氏の論文、「ロシア統計学史におけるセメーノフの地位について」、『六甲台論集』、第2巻第3号、昭和31年2月、53-77頁がある。

10) 時報(Временник)なる名称は、刊行が「毎年ではなく不定期(Временный)であるため」であった。[1], стр. I.

11) 政府統計であつかう県(губерния)とは通常欧露地域49県である。その他のロシア帝国領の県にはポーランド王国領10県、コーカサス地方6県、シベリア地方4県があった。ポーランド王国諸県と外コーカサス地方には県統計委員会は19世紀末まで長期間設置されず、前者は「ワルシャワ委員会」、後者は「外コーカサス委員会」が統計情報の収集機関であった。ポーランド地域は政府統計ではヴィスラ川沿岸地方の諸県という項目でとりあつかわれている。県統計委員会の構成員は、その議長の県知事、議長補佐、常任委員(県の高官、統計学の教授、正教その他の宗務院長、県庁都市の市長)、委員(地方の学識経験者、名誉市民、高名な学者などから

提には5年に1度のものと毎年のものがあり、前者は、各都市・郡の人口(性別、身分、宗教別)、家畜頭数、土地所有(身分、人種別)、都市・郡の建造物数、その他、後者は、穀物の作付と収穫データ(地主地、農耕地別)、工場(企業数、生産高、従業員数)、都市、郡の人口動態、犯罪数とその種類、受刑者数、教育機関数などであった。県統計委員会の統計表作成作業は地方行政機関や政府下部機関から得られたデータを整理して「中央統計委員会」所定の統計調査表の表式に記入するだけのものではあった。すなわち第一次データの作成は警察と郷役場であり、郷役場では古老(郷長)が報告の任にあたったが実際のデータ収集は郷役場書記が担当した。

『ロシア帝国統計時報 シリーズI』の情報は主として1860年から1863年までのデータである。これが1866年に出版された遅滞の原因はП. П. Семенов-Тянь-Шанскийによると地方の統計機関との連絡の困難性(約70の下部機関、約600の郡市町村との連絡)、他の諸官庁の統計情報が同一データをもとにしながら別の記載形式や分類をとっていたため新たに元のデータに戻って加工しなければならなかったことなどが挙げられる¹²⁾。

『シリーズI』の内容は、欧露地域の県別・郡別人口数と面積、信教・身分別人口、職業・身分別都市人口及び農村人口(県別)、県別職業軍人人口、県別人口動態、シベリア、コーカサスの面積と人口及び人口密度、都市の建造物数・不動産所有者数・不動産税収入・都市財政、県郡別都市農村数、欧露地域の県別耕地面積、主要金属・鉱物産出量(金、白金、銀、鉛、銅、鉄、塩、石炭、石油)、間接税課税工業(酒造、砂糖、タバコなど)の県別工場数・生産高・原料消費量、間接税非課税工業県別工場数・生産高・従業員数、国内河川商品輸送量(品目別、貨幣・現物表示)、鉄道輸送量(各線・各駅別の積荷・積卸し量、乗降客数)、県別定期市数と商品搬入搬出高、各県別ギルド商業許可証交付数、公共都市銀行名簿と資本金一覧、株式会社(資本金、株券、在庫備蓄、ペテルブルグ株式市場における30年間の値動きの最高・最低・平均値)、外国貿易輸出入額、県別家畜数、民事・刑事被告者数、教育統計(国立・私立の教育施設数、教

選出)からなる。この委員会は統計の諮問機関としての活動しかできず、統計実務に直接関与することが少なかった。その上、予算も少ない(年1500-2000ルーブル)ため活動は活発ではなかったといわれる。

Миклашевский Н. Статистика. Статья в “Энциклопедический словарь Том xxxi”. Издатели: Ф. А. Брокгауз, И. А. Ефрон. Спб., 1901.” стр. 501-502.

12) [1], стр. II.

員・就学者数)、財政統計、陸・海軍統計などである。『シリーズI』はこの一冊をもって終了し、『シリーズII』が1871年から刊行された。総合統計集としての出版は、データ入手時期の不同性のため不可能となり各部門別の分冊で発行されることになった。この『シリーズII』は1884年まで継続し25回の発行をみた。内容別では、人口(動態・静态)、信用・銀行・株式会社、火災、河川運輸、郵政、農村家内工業、工場、定期市、国家収支、外国貿易、教育、横死などであるが、半数以上は人口動態統計であった。1884年から『シリーズIII』となり、人口動態、国家財政及び収支、土地所有、耕地面積、徴兵、買い戻し金返済状況、学校数、農村共同体の収支、火災、修道院、県財政、総合統計集など1890年までに25冊発行した。3つのシリーズの共通の問題点は、1). 各部門、各地域によりデータの収集加工技術の発達が不均等であること、2). そのために情報が適時に得られず発行が不定期となること、3). 単一の分類が欠如していること、4). データが概数で比較対照しにくいこと、などが挙げられる¹³⁾。

1887年から「中央統計委員会」の統計出版は二種類となり『内務省中央統計委員会時報』と『ロシア帝国統計』が出された。前者は1888年から1903年まで52冊、後者は1887年から1918年まで95冊の発行をみた。H. A. Троицкийによると『ロシア帝国統計』はロシアの個別統計部門と加工データを公表するもので概してより広汎な事業」であって『時報』に掲載されるものは「同時代の身近な要求に応ずる性格をもち比較的こまかな内容のため『帝国統計』の刊行条件からもれたもの」であった¹⁴⁾。『時報』に課せられた役割は既報の統計データの説明、他の官庁・県統計委員会・ゼムストヴォ・都市機関その他で公表された統計データの比較展望のための定期出版物であった。『帝国統計』はその出版物の3分の2以上が人口動態、収穫統計、軍馬調査にさかれている。『帝国統計』と『時報』は共にテーマの制限されたもので、相互の重複もあり、統計の個別部門ごとの出版の限界を示している。相互の連関を欠いた部門別の統計出版に統一性を付与し、ロシア全体の国家、社会、経済のデータを提供する必要から『総合統計集』が1866, 84, 86, 87, 90, 97年に6回発行された。この6冊だけが『統計年鑑』と呼ぶに値するもので、欧米と比べてロシアの政府統計は組織的体系的な発行の面で立遅れて

13) [8], стр. 126.

14) [8], стр. 128-129.

いたといえる。ロシアが欧米に比肩しうる『統計年鑑』の定期的発行を開始したのは1904年のことであり、『ロシア統計年鑑』は1918年まで14回発行された。

2 各種統計の状態

1 人口統計

政府統計の成立以前の人口統計は「納税人口調査(レヴィージャ)」であった。これは1718年11月26日のピョートル大帝の布令に始まり1859年まで10回の実施をみた。布令では「万人の戸籍を調べ……誰のもとに、どの村に、幾人の男性農奴がいるかを調べる」と記されており「男性農奴」が主たる調査対象であったが、その後人頭税、家屋税を課すため独立農民、町人、商人にも拡大された。最初は、軍隊と徴税人が調査を行なったが、第3回から調査票形式となり、農奴については地主、執事が記載する方法をとった。人頭税の徴収が主たる目的であったこの「納税人口調査」には調査を免がれるための贈収賄行為や恣意的な誤記が頻繁にみられた¹⁵⁾。

政府統計は「納税人口調査」の欠陥を認識し人口調査の改善に努力した。当時の人口調査には、1)「納税人口調査」、2)「現存人口同時調査」、3)「官憲国民調査」の三つがあった。農奴解放後1)は意義を失ない、国庫目的からではなく統計学的見地から2)が必要とされた。1863年の新布令により各県に独自の方法で「現存人口同時調査」を試験的行なわせてみたが多くの障害に直面した。まず、浮浪人、非定住労働者の多さ、広大な領地と居住地の点在及び領域行政区分の不明確さ、交通未発達、民衆の文盲率の高さ及び読み書き能力のある調査員を集める困難さなどが原因である¹⁶⁾。結局、残る「官憲国民調査」により人口統計が作成された。この調査は農家台帳や納税人口台帳に従って地方統計機関、警察、郷役場により報告され、都市の場合は警察住民台帳によるものであった。しかしその場合の問題点は、農村の場合、「長期パスポートによる不在者のみを農家台帳から削除するため都市に出ていく短期不在者が総計時に都市と農村で重複計算されることがある」こと、都市の場合、都市人口の入寄留・出寄留の激しさ、パスポートを保持せぬ者、短期滞在者の無登録などのため信頼度が高くなかった¹⁷⁾。

人口動態調査は教会戸籍簿に基づいて行なわれた。正

教、カトリック教、プロテスタントについてはそれは比較的正確であったが、ユダヤ教や回教からは正確な教会戸籍の入手が困難で、遊牧民・流浪民族には教会戸籍など無く、分離派教徒はその動態が全く把握できなかった。正教徒の場合も記載は出生ではなく「洗礼の事実」であり、死者も教会葬のものだけであった。教会戸籍から数字を抽出し、出生・死亡・婚姻の表作成を担当したのは教区司祭であり、県郡別集計は正教監督管区宗務院で行なわれたが、あまり正確でなかったといわれる。しかし人口動態統計は静態統計よりも公表だけは定期性があった。

人口静態統計の改善は長年の懸案であった。「中央統計委員会」は第一次データの欠陥を批判し、「科学的原理に基づく国勢調査を緊急に実施することが絶対に必要であり、かような疑わしき数字を二度と世に公表せぬ所存である」と『シリーズII, 第1号, 1867年度帝国現在人口』に述べている¹⁸⁾。ロシア政府が正確な人口統計の欠如を切実に感じたのは、1874年の「国民皆兵の義務」の実施、同年の「税制改革」実施の際である。1874年、大蔵省の附属機関として「国勢調査実施計画特別委員会」が設立された。委員会ではП. П. Семенов-ノフの案が採択され、「国勢調査規定」が作成された。しかしこれが実施に至ったのはやっとその20年後のことである。1895年、「統計審議会」が「国家評議会」にこの案を上提し「ロシア帝国第一回国勢調査規定」として評議会より皇帝に上申され勅裁された。この規定に従って1897年2月9日に第一回国勢調査が実施された¹⁹⁾。これはロシア帝国の最初で最後の国勢調査であった。この結果は「1897年度ロシア帝国第一回国勢調査, 全89巻, サンクト・ペテルブルグ, 1899-1905²⁰⁾」に公表された。

2 農業統計

17) [1], стр. xviii.

18) [2], вып. 1, стр. I.

19) [9], стр. 89-103 にこの国勢調査実施の形式や経過の紹介がある。

20) ロシア語名称は

Первая всеобщая перепись населения Российской империи 1897 г. Ред. Н. А. Тройницкий, 89 томов, Спб., 1899-1905.

日本では一部欠本ながらもほとんど全てが東大総合図書館に所蔵されている。又、戸田泰氏はこの国勢調査の資料の一部を利用した論文を『経済研究』, 第22巻, 第1号, 1971に発表している。

Yasushi Toda: "An International Comparison of Urban Consumption: Russia and the United States before WWI."

15) [9], стр. 75-88.

16) 調査成功地域は比較的教育水準の高いバルト海沿岸地方とアルハンゲリ斯克県とエニセイスク県ぐらいであった。[1], стр. xiv-xv.

農業統計は、1) 農林業用地面積および用途調査と土地所有調査、2) 穀物収穫高調査、3) 家畜数、特に馬匹調査、の三つの基本方向をもった。

1) 農林業用地面積および用途調査・土地所有調査経過

政府統計成立当時には三種類の地図があった。それは、エカテリーナⅡ世時代から19世紀初頭にかけて作成された総合測量図、1822年設立の陸軍参謀本部軍事地形調査部の軍事地形図、アレクサンドルⅠ世時代の三角測量によるΦ. Φ. シューベルトの欧露地域図などであるが、軍事地形図を除いて精度が低かった。軍事地形図も帝国全土まで当時はカバーしてなかったため、政府統計の初期にはそれ以外の地域の面積はシューベルトの地図その他をもとにK. Γ. シュヴェイツェルが測定した数値を用いざるをえなかった。全国的規模の精度の高い地図の不足は帝国領土の各地域の面積の規定を困難にしたばかりではなく、各地域の農林業用地の面積の規定や土地所有調査にとって大きな障害であった。そのために『ロシア帝国統計時報、シリーズⅠ』では、「欧露地域農林業用地区分」という項目で欧露各県の極端に概数的な表をわずか一頁で取扱うにすぎない。耕地面積、土地所有の統計が充実したのは、軍事地形図のカバーの拡大及び1877年から1878年にかけての土地所有調査、1881年の土地資本調査の後であった。土地所有調査は質問用紙の現地送付形式で実施された。共同体農家の調査用紙は郷役場が記入し、私有地については地主又は借地農家が、国有地と御料地は所轄当該機関が記入した。調査は欧露49県を対象とした。結果は「中央統計委員会」が編成し『欧露土地所有及び人口居住地統計1880-1886』に8分冊で公表された²¹⁾。一方、耕地面積の正確なデータが必要とされたのは、1880年に南部、ボルガ河中、下流地域を襲った凶作が契機である。1881年、「中央統計委員会」は農林業用地の土地資本調査を実施しそれは単位面積収量情報の土台となった。これは『ロシア帝国統計時報、シリーズⅢ、第4号²²⁾』に発表され、1883年から1887年までの収穫情報はこの統計の作付面積を基準にして算定された。しかし三圃式農業が基本であったロシアでは耕地面積は一定でありえず、1887年に再度調査が実施された²³⁾。それ以降長い休止のあと1905年と1907年に行

なわれたのみである。

2) 穀物作付・収穫高調査

このデータの体系的継続的収集は1881年からであり、前記の凶作が契機である。それまでは政府統計にただ一度だけ『1870, 1871, 1872年度欧露諸県・郡の穀物・馬鈴薯の作付と収穫(時報、シリーズⅡ、第10号)²⁴⁾』が公表されたのみである。そこでは、ゼムストヴォの設立(1864年)以前には「国民食糧委員会」が情報収集を担当し、その数字は諸郡の貴族団長²⁵⁾、国有財産局、御料地事務所の提出データに依拠するもので、そのうち国有財産局以外のデータは全く恣意的であったため、「国民食糧委員会」の情報の信頼度は低く、情報収集義務がゼムストヴォに移行して後にそのデータが信頼可能なものになったと述べられている²⁶⁾。しかし、全てのゼムストヴォが統計情報収集の完全化に動いたわけではなく、またゼムストヴォがロシア全県に設置されてはいないことにより、作付・収穫量情報の信頼度はあまり高くならなかった。

1881年から「中央統計委員会」に課された任務は「1. 耕作地の数量及び各種穀物作付についての耕作地配分情報、この情報は五年に一度以下とならざるべし、2. 内務省管轄下にあるシベリアを含む帝国全域にわたるライ麦、小麦、オート麦、大麦の単位面積収量に関する毎年度情報、3. 適正なる定期的調査法により規定された人口数についての信頼度の高い情報」の収集及び加工であった²⁷⁾。ここに、政府統計が穀物統計に多大な関心をよせていることがあらわれている。耕地面積の調査によって「中央統計委員会」は個々の農産物品目の1デシャチナ(約1,092 ha)当りの収穫量調査について1883年から標本抽出法を採用した。そこでの標本抽出は県統計委員会を通じて各郡・各郷に送付された経営別調査票を用い、各郷で12の票(6票は私有農家、6票は共同体農家)を記入し、各6農家は経営規模別に更に3つの層(大農、中農、小農)にわけて2票ずつ記入した。単位面積あたり収量データは1883年から1915年まで継続して公表された。

た。

24) [2], вып. 10. Спб., 1875.

25) 貴族団長(предводитель дворянства)は県と郡の二つに分かれ、前者は県知事に次ぐ地位であり、後者は郡の全ての事に関し自主的に行動する。共に内務省管轄下にあった。

26) [2], Вып. 10. Спб., 1875. стр. I-II.

27) [4], т. 26. Спб., 1892. стр. I.

21) Статистика поземельной собственности и населенных мест Европейской России. Вып. 1-8, Спб., 1880-1886. изд. ЦСК МВД.

22) [3], вып. 4.

23) 結果は[4]の т. 22. Спб., 1895-1896. に公表され

作付・収穫量に関するデータは郷役場及び郡警察を通じて収集され、調査対象は穀物・馬鈴薯以外の農産物品目にも拡大されていった。この調査の最大の困難は単一の計量単位の欠如にあった。政府統計では作付・収穫量に「チェトヴェルチ(209.21 l)」、「メーラ(約1ブード)」, 面積に「デシャチナ」, 余剰生産物備蓄量には「ブード(16.38 kg)」を採用した。そのために統計表は「チェトヴェルチ」と「ブード」の換算表を品目別に掲載している。その上、地域によっては穀量単位に「コレーツ」, 「ボーチカ」, 「メシヨーク」, 作付面積に「ザゴーン」, 「チェトヴェルチ(54.6 a)」等を用いる所もあり一層困難を加えた²⁸⁾。

3) 家畜統計

政府統計の中には総合的な家畜調査がなかった²⁹⁾。家畜数に関する断片的な情報は1864, 70, 82, 83, 88年に「中央統計委員会」によって収集された。1900年にも県警察・郷役場を通じて家畜数を把握し、『時報, No. 50』に公表された。1904年から1915年までは毎年度の家畜情報が収集された。家畜統計に対する評価はあまり高くないけれども、その中でも「軍馬調査」統計だけは分析可能な信頼度の高いデータを提供している³⁰⁾。1874年の徴兵制施行は、馬の頭数、配置の細密なデータを要求し、75年から陸軍省と内務省の協力により「戦事軍馬補給条項及び馬匹調査規則案」の作成が開始され、76年11月に軍馬補給条項中の「住民の軍馬調達義務規則」が決定された。それに従って、各地域の馬の頭数を知り、戦事用軍馬の各地域への種類別割当てを目的とする10年毎の定期的調査の実施が決定された。その後、露土戦争の準備にともない1876年に西部33県の軍馬調査が実施された。結果は良好ではなく、所定の質・量の軍馬調達が困難であった。内務省は調査規定を改正し、1882年に「軍馬調査臨時規則」が採択され、それに従って収集されたデータは1884年発行の国立馬飼育所出版による

『1882年度馬調査』に公表された³¹⁾。そのうち1888年に最終的に軍馬調査規定が完成された。軍馬調査は全部で10回実施され1912年まで続いた。調査対象の馬は5才以上とそれ以下とにわけられ、後者は頭数のみ、前者はさらに軍用別(騎馬隊用, 砲兵隊用, 輜重隊用)に雄馬, 去勢馬, 雌馬とにわけて頭数がだされた。なおそのほかに軍馬調査は、馬の所有者を共同体農民, 地主, 都市住民に分類し、各々の階層ごとに所有頭数別の分布を表記した。これにより富農, 中農, 貧農の数の概括的な配分が知られ、地主と農民の差も知られる。

B. И. レーニンの『ロシアにおける資本主義の発達』では軍馬統計が農民分解の立証のために広汎に利用されている³²⁾。

これまで「中央統計委員会」の農業統計を紹介したが、革命前の農業情報にはその他に農業国有財産省とゼムストヴォの統計があった。ゼムストヴォについては次の機会にゆずるとして、農業国有財産省の情報収集は1880年代まで省派遣官吏による不定期なデータ収集に頼っていたが、80年代より8千から1万人程度の農事専門通信員を各県に配置した。専門通信員は地主, 富農, 教師, 聖職者から選ばれ、年6回の面接調査方式によるデータ収集を行なった。そのデータは国内の農業概況の定期刊行物に公表された³³⁾。通信員網の提供情報は、収穫高, 作付密度, 農産物価格, 労賃, 家畜価格, 家畜流行病調査, 気象データなどであった。通信員網制度は、通信員に農業専門家も参加し農業統計の改善に助すること大であったといわれている³⁴⁾。

3 鉱工業統計

政府統計では、鉱山業, 間接税課税製造業, 間接税非課税製造業が工業の範疇に入っている。鉱山業は登録が厳密であり、特に国庫目的から金は法律により国営で精練され、銀山はほとんど全て皇室直営であった。また白金採掘は一人物の独占経営であった。しかし鉄と銅については国営と皇室直営のほかに私営のものがあって、金, 銀, 白金と比べ監視がゆきとどかず採掘量データもかな

28) [4], Там же, стр. III.

29) А. Л. Вайнштейнによると家畜調査は政府統計の他に畜獣管理局の業務統計とゼムストヴォ統計があり「革命前の家畜統計の障害は統計資料の不足ではなく相互に食い違う統計資料が多すぎることにあった」といわれる。[7], Вайнштейн Альб. Л. «Из истории предреволюционной статистики животноводства» стр. 87.

30) А. Л. Вайнштейнは軍馬調査のデータが「他の資料源にくらべて相対的により正確であるにすぎない」と信頼性をあまりに高く評価する傾向に警告している。Там же, стр. 92.

31) Конская перепись 1882 года. Спб., Гл. упр. гос. коннозаводства, 1884.

32) [14], стр. 133-140, 200-201.

33) ...год в сельскохозяйственном сношении по ответам, полученным от хозяев. Спб., 1882-1918. (Департамент земледелия и сельск. пром-сти). Изд. ежегодное: 1882-1893; 3 вып. в год, 1894-; 6 вып. в год. この資料は筆者が未見のため、面接対象を確認できなかった。

34) [10], стр. 132.

り不正確である。石油、石炭に関するデータは「この業種が未発達で採掘も偶然であるために」正確な数字が把握されていない³⁵⁾。

間接税課税工業は、酒精・火酒製造、ビール、蜜酒、甜菜糖精製、タバコ製造業などであり、整然たる課税システム、厳密なる数量調査、忠実なる監視義務遂行により良質の統計であった。一方、間接税非課税工業は、羊毛、亜麻、大麻、木綿、絹の紡績業、製紙、製材、皮革、油脂、蠟、ガラス、金属工業、化学工業、砂糖加工業、バター製造、製粉その他で、製造業者自身の申告による数字であったために質の低いものであるといわれる³⁶⁾。統計表では各業種別に各県の生産高(現物表示と貨幣表示)及び各県別の工場数が紹介されている。しかし、工場数については、「全県共通かつ単一の一貫した工場の概念規定が欠如しており……そのために多くの県で例えば風車小屋、レンガ焼納屋、雰細手工業施設を工場に含めたり、除外したりする結果、工場数の各県比較の指数もその意義を失っている。」という批判がある³⁷⁾。

労働者数に関しても家内手工業者を除外したりあるいは含めたりするという混乱があった。また、現物表示・貨幣表示の生産高は、総取引高であったり総生産高であったりした³⁸⁾。

このような事情により初期の政府統計の工業統計は完全性、正確性、信頼性の面でかなりの欠陥があった。ロシア工業統計の改善は1900年と1908年に実施された工業全数調査を契機とする。1900年の工業全数調査を指導したのはB. E. ヴェルザルであった。彼はゼムストヴォで企業調査の経験をつみそれをもとに全国的な全数調査のプログラムを作成した。工業の概念を「有用鉱物資源採掘と加工、農産物原料の加工」と定義し、企業分類の基準として、生産物用途、加工原料の同一性、工程の類似性が挙げられた³⁹⁾。全数調査の調査項目は、総生産高、現物表示の主要製品生産高、従業員数、性・年齢別従業員配置、動力指数、消費燃料及び原料の数量、国産と外国製設備の構成とその価格である。1900年の調査

では間接税非課税企業で工場監督官の管轄下にあるものを対象とし、1908年全数調査では1900年の対象外にあった間接税課税企業及び鉱山業も調査対象となった⁴⁰⁾。二つの工業全数調査のデータは当時のロシアの工業特性、生産規模、技術水準、燃料、製造工程、工業製品の品質等の研究に不可欠のものである⁴¹⁾。

4 商業・金融・財政統計

商業統計では、国内での船舶・鉄道の商品輸送量、定期市の商品取引高、銀行活動などを取扱う。

船舶・鉄道の商品輸送量は運輸省の業務統計⁴²⁾から抽出したデータである。河川航行に際し、各停泊港での積荷・積卸商品総額の0.25%を税として徴収する慣習があったため、個々の商品の数量と価格が荷役業者の申告に基づいて記載された。商品価格は地域によって積荷時と積卸時で変動する場合が多いので、統計表では主要な港だけは両方とも掲載してある。鉄道では、各駅の出荷・入荷量が調査された。しかし初期においては、鉄道の路線により商品分類法が異なるため、全国総計をだせず、各鉄道路線ごとに収集されたデータを羅列した統計表をのせている⁴³⁾。船舶・鉄道の商品輸送量データは商品の流通量というよりもむしろ商品移動量であった。交通機関の未発達なロシアにおいては商品流通の中心は都市や農村の定期市であった。しかし定期市で全ての商人に、仕入れ・販売量の届出を義務づけるようなシステムはとれないため、仲買人の卸売のデータを収集するに

企業、国営・官営企業、鉱山業、年生産高千ルーブル以下の企業、シベリア、中央アジア及び外コーカサスの一部、電動機利用の企業は対象から除外された。調査員は工場監督官であった。調査票は1企業に対し4つの小票(1つは企業全体、あとの3つは原料、生産物、設備の個別の調査票)が用いられた。1908年調査では電動機利用の企業も含められた。

41) B. И. レーニン『ロシアにおける労働者の賃金と資本家の利潤』の中で1908年の工業全数調査の結果を利用した。[17], стр. 24-25.

42) 運輸省業務統計は

Статистический сборник Министерства путей сообщения. Издание Статистического отдела Министерства путей сообщения, Спб., 1867-1917. вып. 1-147.

がある。一橋大学にはそのうち2冊だけ(вып. 22, 1889及び вып. 25, 1890)がある。

43) 1866年の最初の政府統計[1]によれば当時の鉄道網は、ニコライ鉄道、サンクト＝ペテルブルグ＝ワルシャワ鉄道、モスクワ＝ヤロスラフ鉄道、ボルガードン鉄道があり、各鉄道ごとに商品分類法が異なっている。

35) [1], стр. xxvi-xxvii.

36) Там же.

37) Там же.

38) [10], стр. 121.

39) Там же, стр. 123.

40) 二つの工業全数調査の実施方法についての概説には[13]及び[7]の стр. 58-85 の Л. Р. З. Ф. С. К. 論文がある。[7]によると、1900年の調査対象となった工場は、蒸気ないし水力の原動機を利用するかまたは16人以上の従業員をもつ企業であった。しかし、間接税課税

とどまった。その方法では、データ公表は商業取引の秘密に抵触せぬという限度内でのものであって、正確な取引高はわからず、公表も断片的なものであった。統計表では各県の定期市での総取引高と定期市の月別の数を記しているが、総取引高は上記の理由で完全とはいえない。

外国貿易統計は1802年の各省成立以後、大蔵省が編成を担当し、定期的なデータ収集という面では最も充実した統計であった。しかし、第一次データは第一ギルドの貿易商人の申告によるもので、関税を免れるための過小申告という事態によるゆがみが避けられなかった。最初の政府統計では、対欧州貿易、対アジア貿易、陸上貿易、海上貿易について輸出入額と関税収入を記している。ただし税関を通過しない商品輸入量、すなわち密貿易によるものは膨大な量に達していた。例えば、ベルヂチェフ市(オーストリアとの国境の近くにあるロシアの都市)に流通した外国商品の量は、欧州との国境の全税関を通過した商品量をはるかにオーバーして、ベルヂチェフ市近辺のオーストリア国境の税関通過商品の15倍以上であった⁴⁴⁾。

外国貿易統計は、B. И. Покровскийによって1802年から1902年までの100年間の時系列に加工された⁴⁵⁾。その後は、『ロシア統計年鑑』にひきつがれている。

銀行統計は、作成者のИ. И. Кауфманや後世の統計史家によって認められているように、ロシアの銀行事業の公開性のために欧米の統計よりも、データの正確さの点で秀れていた⁴⁶⁾。1872年発行の『シリーズII, 第5号, ロシア銀行統計』は、1817年から72年までの国営の銀行の活動を総括した統計である。И. И. Кауфманは其中で、国立銀行設立(1860年)以前の国営信用諸機関の業務統計を加工して時系列化し、後者から前者への業務引き継ぎのプロセス(1860-71)の統計と国立銀行の同じ期間の活動の統計を公表した。国立銀行の業務では、毎年の通貨発行高、利子率の変動、毎週の貸借対照表、国立銀行支店の活動などが詳細に紹介された。また1875年の『シリーズII, 第11号』は上記の銀行統計の続きとして発行され、国立銀行及び国立銀行支店の活動、短

期信用銀行、都市銀行、長期信用銀行などの普通銀行の活動の統計を掲載した。И. И. Кауфманによると当時の欧米の銀行統計が「貸借対照表に偏していた」のに対し、ロシアの銀行統計では「各銀行業務別の通貨流通量も付加しうる」といわれる⁴⁷⁾。国立銀行や普通銀行が提供するデータの質と量に作成者は絶大の信頼を置いていたことがうかがえるであろう。

最後に、財政統計は、国家財政及び地方財政(ゼムストヴォ、農村共同体の財政)を対象とする。データは大蔵省⁴⁸⁾と国家管理庁から入手された。最初の政府統計では、国家の歳入歳出(1832-66年度)、一般会計及び特別会計の歳入歳出予算内訳表(1866年度)、各県別の税収入表(1862-1866)が公表された。地方財政に関しては政府統計では断片的にしか公表されておらず、1886年の『シリーズIII, 第16号, 1883年度県・郡ゼムストヴォ歳入歳出』によればその原因は、各ゼムストヴォの財政統計の形式が異なり、又作成の時期も地域によって遅れがあること、ゼムストヴォの自立性が強く中央政府に財政を公開したがることにある⁴⁹⁾。国家財政統計は農奴解放以後に初めて公表が許された。1862年から国家の予算編成も公表され、また簿記技術の向上もあいまってデータの改善がなされてきた。最初の政府統計で興味深い資料は、それまで公開されなかった1832年以後の国家歳入歳出の時系列表と財政の赤字補填の特別財源を記した統計表である。このデータは農奴解放を含めた諸々の制度改革に着手せざるをえなかったロシア政府の財政の窮状を明瞭に物語っており、この分析によって農奴解放の研究が一層高まるであろう。

あとがき

これまでロシア政府統計の一端を紹介してきた。この統計の限界はほとんど全て「中央統計委員会」自身が指摘したものである。ロシア政府統計は、K. Ф. Гельман以来数多くの秀れた統計学者を輩出しながらも、第一次データ収集における様々な限界に苦しみ、その克服は各種センサスの実施以後にやっと可能になった。刊行の不定期性やテーマの狭さという欠点は、各省の業務統計に

44) [1], стр. xxxiii.

45) Покровский В. И. (ред.) Сборник сведений по истории и статистике внешней торговли России. Спб., 1902.

46) [2], вып. 9, стр. xii. なおマルクスの蔵書の中にはИ. И. Кауфманの銀行統計が所蔵されていた。

Николаевский Б. Русские книги в библиотеках К. Маркса и Ф. Энгельса. "Архив К. Маркса и Ф. Энгельса" Кн. 4. М.-Л. 1929. стр. 394.

47) [2], вып. 9, стр. xii-xiii.

48) 大蔵省発行の業務統計及び重要と思われる資料には次のものがある。

Ежегодник Министерства финансов. Издание Министерства финансов, Спб., 1869-1914.

Министерство финансов. 1802-1902. Часть 1-2. Спб., 1902.

49) [3], вып. 16. стр. II-III.

よって補なわれうるけれども、第一次データの質と量の向上は、ロシア政府統計の懸案であった。この統計の利用の際に、作成者が随所でそれを主張していることに読者は気づくであろう。

一橋大学経済研究所にあるロシア政府統計は参考文献に略記した。この資料は断片的なものではあるが、その中に「帝国地理学協会」の蔵書印をもつものがある。地理学協会は自由経済協会と並んで秀れた統計学者を擁したところである。いかなる経路でこの統計資料がロシアないしソ連から出国したかはまだ不明であるが、このような貴重な文献の入手に努力された当研究所の諸氏に深く敬意を表する⁵⁰⁾。(一橋大学経済研究所)

参 考 文 献

Издание Центрального статистического комитета
Министерства внутренних дел.

- [1] Статистический временник Российской империи. Серия 1. Спб., 1866.
- [2] Статистический временник Российской империи. Серия 2. Спб., 1871-1884. (Вып. 1, 4, 5, 7-14, 17-25)
- [3] Статистический временник Российской империи. Серия 3. Спб., 1884-1890. (Вып. 2, 3, 6, 7, 16, 20-23, 25.)
- [4] Статистика Российской империи. Спб., 1887-1906. (Т. 1, 2, 4, 6, 8-13, 19-21, 22/Вып. 3, 7, 19, 23, 24, 34, 40, 43, 47./, 23/Вып. 51-60./, 25, 26, 30, 33, 34, 36, 38, 41, 42, 44-53, 58, 62.)

50) この資料紹介論文を書くにあたり筆者は宮鍋轅氏、細谷新治氏、松田芳郎氏、富沢賢治氏、宮地幹夫氏、から貴重な助言と指導を仰いだ。宮地、松田、日南田静真氏は筆者の未見の重要資料まで紹介してくださった。深く感謝したい。もちろん事実誤認と説明不足があれば全て筆者の責任である。

- [5] Академия наук СССР. Очерки по истории статистики СССР. (Сборник статей) М. 1955.,
- [6] — (Сборник второй) М. 1957.
- [7] — (Сборник третий) М. 1960.
- [8] — (Сборник пятый) М. 1972.
- [9] Воблый В. К., Пустоход П. И. Петециси населения (их история и организация). М.-Л. 1940.
- [10] Гозулов А. И. Очерки истории отечественной статистики. М. 1972.
- [11] Дружинин Н. К. (сост.) Хрестоматия по истории русской статистики (История теоретических взглядов). М. 1963.
- [12] Птуха М. В. Очерки по истории русской статистики в СССР. Т. 2. М. 1959.
- [13] Розовский Л. Из истории промышленной статистики в России. "Вестник статистики" 1955, No 2.
- [14] Ленин В. И. Развитие капитализма в России. Полн. собр. соч. т. 3. Издание пятое, М. 1958.
- [15] — К вопросу о нашей фабрично-заводской статистике. Полн. собр. соч. т. 5. Издание пятое, М. 1959.
- [16] — Аграрный вопрос и "критики Маркса". Полн. собр. соч. т. 5. Издание пятое, М. 1959.
- [17] — Заработки рабочих и прибыль капиталистов в России. Полн. собр. соч. т. 22. Издание пятое, М. 1961.
- [18] Kaufmann A. The history and development of the official Russian statistics. In The History of Statistics; Their Development and Progress in Many Countries, edited by John Koren. New York, Macmillan, 1918. p. 467-534.

投 稿 規 程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と、同資格以上のもの(大学院博士課程に在籍する学生をふくむ)に限ります。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究所がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限ります。本研究所の研究部門は次のとおりです。
日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国民所得・国富。統計学およびその応用。経済計測。学説史および経済史。比較経済体制。
4. 投稿原稿の採否は、編集部の委嘱する審査委員の審査にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返しします。
5. 投稿原稿で採択ときまったものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先: 東京都国立市 一橋大学経済研究所「経済研究」編集部。(電話 0425(72)1101 内線374)